

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)  
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

物品役務等の名称 及び数量	契約担当者等の氏 名並びにその所属 する部局の名称及 び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	随意契約によるこ ととした業務方法 書又は会計規定等 の根拠規定及び理 由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区 分	国認定、都道 府県認定の区 分	応札・応募者 数	
2019年度台湾訪日 旅行マーケティング 事業	国際観光振興機構 理事長 清野 智 東京都新宿区四谷 4-4-1	平成31年4月1日	公益財団法人 日本台湾交流協会 東京都港区六本木 3-16-33 (法人番号: 8010405010370)	会計規程第35条の 2第3項 参加者の有無を確 認する公募手続き による参加意思確 認書の提出を求め る公示を行った結 果、他者による参 加意思確認書の提 出がなかったた め。	9,986,816	9,986,816	100%	-	公財	国認定	1	
2019年度アジア市場 におけるスノーリゾート の魅力を活用した 訪日プロモーション事業	国際観光振興機構 理事長 清野 智 東京都新宿区四谷 4-4-1	令和1年7月29日	公益財団法人日本交 通公社 東京都港区南青山二 丁目7番29号 日本交 通公社ビル (法人番号: 5010005018866)	会計規程第35条の 2第3項 当機構の公告によ り行った企画競争 により選定した業 者であることから、 契約の性質または 目的が競争を許さ ないため。	49,933,300	49,933,300	100%	-	公財	国認定	4	

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。